

2012年事業計画及び法人総合予算は、2012年3月31日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

## 事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く環境がいつそう厳しさを増す現在の状況のなかで、今後も学生一人ひとりを大切に創立者の思いを胸に刻み、グローバル化する社会で活躍できる人物を輩出するため、総合学園としての長所を生かし、社会と時代のニーズに応えるよう努めてまいります。

2012年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

### 【教学組織】

大学では、脳の仕組みを研究対象とし、自己学習力、人的交流力など高度の専門知識を駆使できる基礎力を涵養することを目指す「脳科学研究科発達加齢脳専攻」（5年一貫制博士課程）を学研都市キャンパスに開設します。また、京田辺校地では、スポーツ健康科学研究科において、教育研究をさらに発展させ、新たな枠組みの構築や深化した理論を提示できる人材を養成するため、修士課程から博士課程へと課程変更し、生命医科学研究科においては、教育研究目的をより明確に実行できる組織へと改組し、高度な能力を有する研究者や技術者の養成という社会的要求にも応えるため、生命医科学専攻を医工学・医情報学専攻と医生命システム専攻の2専攻へと再編します。

女子大学では、高度化した薬物治療における医療と創薬科学をつなぐ医療薬学の研究・実践によって難病の克服や医薬品の安全使用などの社会的要請に応え、医療薬学の充実に貢献できる高度な専門性や優れた研究能力を有する高度専門的職業人、及びその人材を育成する指導者の養成を目的とし、薬学研究科医療薬学専攻博士課程(4年制)を開設します。

### 【教育研究】

大学では、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムとして「多文化共生時代における一神教コミュニティ間の相互作用と対話」が2011年度に新たに選定され、2010年度に選定された同プログラムの「歴史資産と近代国民的歴史意識の形成」、「グローバルイノベーション研究・教育ネットワークによる若手研究者の頭脳循環力の涵養」、研究者海外派遣基金助成金の「視覚機能再生研究における国際的・統合的視野を持つ橋渡し研究推進者の育成」とともに、特色ある優れた取り組みとして評価を受けている様々な教育改革を進め、いつそうの教育効果向上に向けて取り組んでいきます。女子大学では、現代社会学部現代こども学科に、保育士養成課程を開設、また、学部教育の充実を目的として、ティーチング・アシスタント制度を導入します。

教育環境面で大学では、今出川新棟及び烏丸新棟において、教育研究支援ならびにネットワークシステムの構築、常設及び貸出用PCの導入、また、昨年度に引き続き教室等のマルチメディア環境及び音響関連設備の整備、遠隔講義システムの更新、AV設備と教卓マイク設備のICカードによる連動化などのほか、情報教室教卓設備の改修やウィルス対策ソフトの強化拡充を実施し、女子大学では、Web履修登録システムの導入、PC及びサーバシステムならびにネットワークシステムのリプレースを行うほか、昨年度に引き続きAVシステムのリプレースを行います。小学校では、情報システム及びネットワーク機器のリプレース、国際学院では生徒増に対応しPC及びサーバの増設を行います。

また各学校とも、海外提携校との留学生派遣や受入れ、国際交流に積極的に取り組みます。

### 【学生生徒支援】

大学では、大学院教育の充実と研究者の養成に努める「博士後期課程若手研究者育成奨学金」、「脳科学研究科特別奨学金」を新設し、年間学費相当額の奨学金を給付して、経済的不安を最小限に抑え、勉学、研究に専念できる環境を提供します。また、障がい学生支援としては、支援システムのリプレイス及びモバイル型授業情報保障システムを導入するほか、就職支援プロジェクトはG P補助金が終了しましたが、継続して実施します。

施設設備面で大学では、寒梅館ハーディーホールの映像設備のデジタル化、陸上競技場の第3種公認の継続申請、ディヴィス記念館のアリーナ照明設備の更新、女子大学では、頌啓館ホールの映像収録設備改修を実施するなど、学生が利用する施設設備を整備し環境の改善を図ります。

また各高等学校において、就学支援に伴う奨学金により、学生生徒への支援に努めていきます。

### 【建設事業】

大学では、2013年度に予定する文、法、経済、商学部の1・2年次教育の今出川校地における展開と、文系全学部の一貫教育体制の実現に向け、今出川新棟、烏丸新棟、新会議棟の建設工事が完成します。また、博遠館耐震、至誠館免震、礼拝堂改修の各工事に着手し、心理学部開設に伴う香柏館・自然系実験実習棟の整備事業を継続して行うほか、神学館昇降機の更新、香柏館屋根・外壁改修工事、恵道館冷暖房機の更新、ラーネット記念図書館昇降機の更新、グローバル・コミュニケーション学部自習室の拡張などを行います。

女子大学では、2017年度完成を目指して今出川キャンパス整備事業に着手するほか、栄光館空調設備等改修、京田辺キャンパスの受変電設備の更新、頌啓館、知徳館の改修工事ならびに照明器具更新等を行います。

香里中学校・高等学校では、創立60周年記念事業として、新教室棟、香友館等の建設工事及び香真館の空調設備、グラウンド等の整備を行います。

中学校・高等学校では、2013年度完成を目指し、校地整備事業に着手します。

施設設備の整備にあたっては、安全、防災、環境等の対策強化を図ります。

### 【その他の事業】

大学では、本学の教育理念である「国際主義」の実質化を目的とした国際化拠点の構想が「国際化拠点整備事業（グローバル30）」として選定され、国際的教育研究拠点として、留学生受入れの増加に対応し、ハード面では留学生宿舍の拡大、ソフト面では、グローバル・キャンパスの形成に向けたサポート体制充実のため、レベル別コーディネーターの導入や海外からのオンライン出願登録システムの導入ならびに留学生別科生の定員増に対応した新たな奨学金制度を設けます。情報環境整備では、新情報システム整備計画にもとづく統合DB等の構築や、公式Webサイトリニューアルに伴うCMS構築などを進めます。

法人事業としては、NHK大河ドラマ「八重の桜」放映に伴いプロジェクトを立ち上げ、大学ではブックレットやレプリカの作成、シンポジウム開催などを実施し、女子大学では「同志社女学校の創成期と新島八重」をテーマに関連事業を行います。

### 【財政】

学生生徒等納付金では、大学で心理学部、グローバル・コミュニケーション学部の年次進行による学生数や留学生数の増加及び新入生の定員充足率の適切な設定などにより、安定的な収入の確保と増収を図ります。

財政の安定化を図るため、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入、施設の貸出しなど、収入構造の多様化に引き続き取り組めます。また、寄付金の募集については、新たに導入された所得税の税額控除制度を活用し、増収に向けて取り組んでいきます。

第 2 号基本金について、大学では、今出川校地整備資金の残額を建設事業資金に充当し、女子大学、中学校・高等学校、国際中学校・高等学校及び女子中学校・高等学校では、施設整備に向けた組入計画にもとづき組入れを行います。

以上

2012(平成24)年度 法人総合 資金収支予算書

2012(平成24)年 4月1日から  
2013(平成25)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	(29,894,510)	(29,454,340)	(440,170)	(学生生徒等納付金収入)	(45,842,250)	(46,683,260)	(△841,010)
教員人件費支出	20,897,760	20,268,960	628,800	授業料収入	33,523,630	33,820,980	△297,350
職員人件費支出	7,604,260	7,373,700	230,560	入学金収入	3,435,210	3,914,080	△478,870
役員報酬支出	26,070	35,600	△9,530	実験実習料収入	1,413,380	1,410,720	2,660
退職金支出	1,366,420	1,776,080	△409,660	教育充実費収入	7,470,030	7,537,480	△67,450
(教育研究経費支出)	(15,258,730)	(15,449,440)	(△190,710)	(手数料料収入)	(2,047,270)	(2,012,340)	(34,930)
消耗品費支出	1,823,500	1,980,950	△157,450	入学検定料収入	1,989,290	1,954,340	34,950
用品費支出	1,303,230	1,209,980	93,250	試験料収入	5,020	5,020	0
光熱水費支出	1,272,210	1,249,540	22,670	証明手数料収入	17,920	17,920	0
旅費交通費支出	979,670	1,017,580	△37,910	諸手数料収入	27,490	27,510	△20
奨学費支出	1,764,970	1,285,980	478,990	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	186,580	182,800	3,780	(寄付金収入)	(418,200)	(519,680)	(△101,480)
修繕費支出	1,595,100	1,828,290	△233,190	特別寄付金収入	386,000	487,570	△101,570
損害保険料支出	63,180	60,450	2,730	一般寄付金収入	32,200	32,110	90
賃借料支出	915,440	878,530	36,910	(補助金収入)	(5,592,060)	(5,821,120)	(△229,060)
委託費支出	3,937,300	4,212,360	△275,060	国庫補助金収入	3,977,250	4,200,070	△222,820
広告費支出	9,450	14,490	△5,040	地方公共団体補助金収入	1,614,810	1,618,550	△3,740
会合費支出	156,740	151,780	4,960	学術研究振興資金収入	0	2,500	△2,500
諸用費支出	1,083,980	1,224,910	△140,930	(資産運用収入)	(882,530)	(912,640)	(△30,110)
補助費支出	167,380	151,800	15,580	第2号基本金引当資産運用収入	23,600	15,880	7,720
(管理経費支出)	(2,433,340)	(2,406,550)	(26,790)	第3号基本金引当資産運用収入	227,930	246,120	△18,190
消耗品費支出	384,930	365,340	19,590	退職給与引当資産運用収入	190,800	184,910	5,890
用品費支出	7,780	9,230	△1,450	減価償却引当資産運用収入	297,000	312,000	△15,000
光熱水費支出	138,950	119,130	19,820	教職員年金引当資産運用収入	140	330	△190
旅費交通費支出	110,460	102,170	8,290	受取利息・配当金収入	40,820	51,000	△10,180
福利費支出	130,020	127,660	2,360	施設設備利用料収入	102,240	102,400	△160
通信費支出	61,240	61,680	△440	(資産売却収入)	(5,593,060)	(2,779,740)	(2,813,320)
修繕費支出	72,090	105,620	△33,530	第2号基本金引当資産売却収入	5,308,920	2,760,000	2,548,920
損害保険料支出	2,480	2,170	310	退職給与引当資産売却収入	271,690	0	271,690
賃借料支出	62,740	58,490	4,250	教職員年金引当資産売却収入	12,450	19,740	△7,290
公租公課支出	68,480	47,460	21,020	(事業収入)	(567,810)	(1,172,050)	(△604,240)
委託費支出	832,590	819,430	13,160	補助活動収入	289,610	286,670	2,940
広告費支出	341,170	358,490	△17,320	附属事業収入	3,000	3,000	0
会合費支出	35,620	36,010	△390	受託事業収入	250,000	857,180	△607,180
諸用費支出	183,930	187,820	△3,890	その他事業収入	25,200	25,200	0
補助費支出	860	5,850	△4,990	(雑収入)	(889,560)	(1,259,980)	(△370,420)
(借入金等利息支出)	(26,700)	(33,810)	(△7,110)	要項売上収入	12,150	12,150	0
借入金利息支出	26,700	33,810	△7,110	退職金財団交付金収入	821,860	1,056,800	△234,940
				その他雑収入	55,550	191,030	△135,480
繰越	47,613,280	47,344,140	269,140	繰越	61,832,740	61,160,810	671,930

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
繰 越	47,613,280	47,344,140	269,140	繰 越	61,832,740	61,160,810	671,930
(借入金等返済支出)	(348,840)	(348,840)	(0)	(前受金収入)	(9,284,760)	(9,109,810)	(174,950)
借入金返済支出	348,840	348,840	0	授業料前受金収入	4,627,970	4,536,850	91,120
(施設関係支出)	(12,820,930)	(6,789,310)	(6,031,620)	入学金前受金収入	3,433,780	3,374,720	59,060
建物支出	1,658,440	504,380	1,154,060	実験実習料前受金収入	154,740	150,700	4,040
構築物支出	212,520	34,820	177,700	教育充実費前受金収入	1,041,500	1,020,770	20,730
建設仮勘定支出	10,949,970	6,250,110	4,699,860	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
(設備関係支出)	(2,151,640)	(2,214,240)	(△62,600)				
教育研究用機器備品支出	1,628,000	1,684,400	△56,400				
その他の機器備品支出	4,960	10,650	△5,690				
図書支出	509,940	517,100	△7,160				
ソフトウェア支出	8,740	2,090	6,650				
(資産運用支出)	(1,375,000)	(4,779,420)	(△3,404,420)				
第2号基本金引当資産支出	1,325,000	3,190,000	△1,865,000				
第3号基本金引当資産支出	50,000	60,000	△10,000				
退職給与引当資産支出	0	490,820	△490,820				
減価償却引当資産支出	0	1,000,000	△1,000,000				
教職員年金引当資産支出	0	38,600	△38,600				
(その他の支出)	(2,660,940)	(2,525,760)	(135,180)	(その他の収入)	(1,611,460)	(1,616,060)	(△4,600)
貸付金支払支出	776,780	532,000	244,780	前期末未収入金収入	1,068,560	1,077,570	△9,010
前期末未払金支払支出	1,799,460	1,886,540	△87,080	貸付金回収収入	541,850	516,260	25,590
給付金支払支出	12,590	20,070	△7,480	支払保証金収入	1,050	22,230	△21,180
前払金支払支出	72,110	63,720	8,390				
支払保証金支払支出	0	23,430	△23,430				
(予備費)	(351,330)	(120,000)	(231,330)				
(資金支出調整勘定)	(△2,048,450)	(△1,901,150)	(△147,300)	(資金収入調整勘定)	(△10,019,140)	(△11,122,650)	(1,103,510)
期末未払金	△1,975,950	△1,790,610	△185,340	期末未収入金	△909,330	△1,068,560	159,230
前期末前払金	△72,500	△110,540	38,040	前期末前受金	△9,109,810	△10,054,090	944,280
(当年度支出合計)	(65,273,510)	(62,220,560)	(3,052,950)	(当年度収入合計)	(62,709,820)	(60,764,030)	(1,945,790)
(次年度繰越支払資金)	(18,043,840)	(20,607,530)	(△2,563,690)	(前年度繰越支払資金)	(20,607,530)	(22,064,060)	(△1,456,530)
【支出の部合計】	【83,317,350】	【82,828,090】	【489,260】	【収入の部合計】	【83,317,350】	【82,828,090】	【489,260】

2012(平成24)年度 法人総合 消費収支予算書

2012(平成24)年 4月 1日から  
2013(平成25)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
(人件費)	( 29,622,960 )	( 29,984,090 )	( △ 361,130 )	(学生生徒等納付金)	( 45,842,250 )	( 46,683,260 )	( △ 841,010 )
教員人件費	20,897,760	20,268,960	628,800	授業料	33,523,630	33,820,980	△ 297,350
職員人件費	7,604,260	7,373,700	230,560	入学料	3,435,210	3,914,080	△ 478,870
役員報酬	26,070	35,600	△ 9,530	実験実習料	1,413,380	1,410,720	2,660
退職金	232,240	281,110	△ 48,870	教育充実費	7,470,030	7,537,480	△ 67,450
退職給与引当金繰入額	862,490	1,204,160	△ 341,670				
退職給与引当金特別繰入額	0	781,630	△ 781,630	(手数料料)	( 2,047,270 )	( 2,012,340 )	( 34,930 )
教職員年金引当金繰入額	140	38,930	△ 38,790	入学検定料	1,989,290	1,954,340	34,950
				試験料	5,020	5,020	0
(教育研究経費)	( 20,264,470 )	( 20,428,640 )	( △ 164,170 )	証明手数料	17,920	17,920	0
消耗品費	1,823,500	1,980,950	△ 157,450	諸手数料	27,490	27,510	△ 20
用品費	1,303,230	1,209,980	93,250	大学入試センター試験実施手数料	7,550	7,550	0
光熱水費	1,272,210	1,249,540	22,670				
旅費交通費	979,670	1,017,580	△ 37,910	(寄付金)	( 418,200 )	( 519,680 )	( △ 101,480 )
奨学費	1,764,970	1,285,980	478,990	特別寄付金	386,000	487,570	△ 101,570
通信費	186,580	182,800	3,780	一般寄付金	32,200	32,110	90
修繕費	1,595,100	1,828,290	△ 233,190				
損害保険料	63,180	60,450	2,730	(補助金)	( 5,592,060 )	( 5,821,120 )	( △ 229,060 )
賃借料	915,440	878,530	36,910	国庫補助金	3,977,250	4,200,070	△ 222,820
委託費	3,937,300	4,212,360	△ 275,060	地方公共団体補助金	1,614,810	1,618,550	△ 3,740
広告費	9,450	14,490	△ 5,040	学術研究振興資金	0	2,500	△ 2,500
会合費	156,740	151,780	4,960				
諸用費	1,083,980	1,224,910	△ 140,930	(資産運用収入)	( 882,530 )	( 912,640 )	( △ 30,110 )
補助費	167,380	151,800	15,580	第2号基本金引当資産運用収入	23,600	15,880	7,720
減価償却額	5,005,740	4,979,200	26,540	第3号基本金引当資産運用収入	227,930	246,120	△ 18,190
				退職給与引当資産運用収入	190,800	184,910	5,890
(管理経費)	( 2,658,480 )	( 2,638,950 )	( 19,530 )	減価償却引当資産運用収入	297,000	312,000	△ 15,000
消耗品費	384,930	365,340	19,590	教職員年金引当資産運用収入	140	330	△ 190
用品費	7,780	9,230	△ 1,450	受取利息・配当金	40,820	51,000	△ 10,180
光熱水費	138,950	119,130	19,820	施設設備利用料	102,240	102,400	△ 160
旅費交通費	110,460	102,170	8,290				
福利費	130,020	127,660	2,360	(事業収入)	( 567,810 )	( 1,172,050 )	( △ 604,240 )
通信費	61,240	61,680	△ 440	補助活動収入	289,610	286,670	2,940
修繕費	72,090	105,620	△ 33,530	附属事業収入	3,000	3,000	0
損害保険料	2,480	2,170	310	受託事業収入	250,000	857,180	△ 607,180
賃借料	62,740	58,490	4,250	その他事業収入	25,200	25,200	0
公租公課	68,480	47,460	21,020				
委託費	832,590	819,430	13,160	(雑収入)	( 889,560 )	( 1,259,980 )	( △ 370,420 )
広告費	341,170	358,490	△ 17,320	要項売上収入	12,150	12,150	0
会合費	35,620	36,010	△ 390	退職金財団交付金収入	821,860	1,056,800	△ 234,940
諸用費	183,930	187,820	△ 3,890	その他雑収入	55,550	191,030	△ 135,480
補助費	860	5,850	△ 4,990				
減価償却額	225,140	232,400	△ 7,260				
(借入金等利息)	( 26,700 )	( 33,810 )	( △ 7,110 )				
借入金利息	26,700	33,810	△ 7,110				
(資産処分差額)	( 203,720 )	( 288,730 )	( △ 85,010 )				
不動産処分差額	203,720	288,700	△ 84,980				
その他処分差額	0	30	△ 30				
(徴収不能引当金繰入額)	( 155,710 )	( 86,930 )	( 68,780 )	【帰属収入合計】	【 56,239,680 】	【 58,381,070 】	【 △ 2,141,390 】
(予備費)	( 351,330 )	( 120,000 )	( 231,330 )	(基本金組入額合計)	( △ 8,956,430 )	( △ 8,060,840 )	( △ 895,590 )
【消費支出の部合計】	【 53,283,370 】	【 53,581,150 】	【 △ 297,780 】	【消費収入の部合計】	【 47,283,250 】	【 50,320,230 】	【 △ 3,036,980 】
当年度消費収支差額	( △ 6,000,120 )	( △ 3,260,920 )					
前年度繰越消費収支差額	( △ 28,850,390 )	( △ 25,637,420 )					
基本金取崩額	( 15,730 )	( 47,950 )					
翌年度繰越消費収支差額	( △ 34,834,780 )	( △ 28,850,390 )					

(注記) 退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について(通知)」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく口変更時差異についての繰入額である。

## 予算概要説明

2012年度予算は、先進国の抱える公的債務問題による金融不安に加え、景気の後退懸念が一段と深刻になりつつあり、日本経済の先行きもこれまで以上に不安定かつ不透明な状況にあるなかで、同志社が、社会と時代のニーズに応え、学生一人ひとりを大切にする創立者の想いを胸に刻み、グローバル化する社会で活躍できる人物の輩出を目指し、教育研究水準を高めるための条件整備を図るとともに、国際化の飛躍的發展を目指した諸事業の着実な実行にあたり、必要な財政基盤の強化を図るものとして編成を行いました。

### 1. 法人総合収支予算書（14頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計及び住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は用途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

#### （1）収入の部

#### 学生生徒等納付金

前年度比8億4,101万円の減額で458億4,225万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。

大 学	授業料等 学生計上数	△2億7,676万円	計△6億4,592万円
	入学金 入学定員計上	△3億6,916万円	
女子大学	授業料等 学生計上数	△2億2,710万円	計△3億2,834万円
	入学金 入学定員計上	△1億124万円	
中 高	授業料等 生徒計上数	△1,716万円	計 △1,890万円
	入学金 入学定員計上	△174万円	

国際中高	授業料等 生徒計上数	△519 万円	計	△1,055 万円
	入学金 入学定員計上	△536 万円		
香里中高	授業料等 生徒計上数	△4,619 万円	計	△4,806 万円
	入学金 入学定員計上	△187 万円		
女子中高	授業料等 生徒計上数	+768 万円	計	+648 万円
	入学金 入学定員計上	△120 万円		
小学校	授業料等 生徒計上数	0 万円	計	△150 万円
	入学金 入学定員計上	△150 万円		
国際学院	授業料等 生徒計上数	+2 億 228 万円	計	+2 億 578 万円
	入学金 入学定員計上	+350 万円		
幼稚園	授業料等 保育料軽減補助金減額	+30 万円	計	0 万円
	入学金 入学定員計上	△30 万円		

### 手数料

前年度比 3,493 万円の増額で 20 億 4,727 万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により大学で 1,420 万円、香里中高で 1,096 万円、女子中高で 750 万円、小学校で 22 万円、国際学院で 216 万円の増額、幼稚園で 9 万円の減額計上となります。

### 寄付金

前年度比 1 億 148 万円の減額で 4 億 1,820 万円を計上します。

香里中高及び国際学院を除くすべての学校で減額となります。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	寄付教育研究プロジェクトあて寄付金	6,705 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金 (学校法人)	2,000 万円
女子大学	教育研究条件整備充実寄付金 ※	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,500 万円
	教育施設建設資金寄付金 ※	1,050 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	1,012 万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,710 万円
	教育後援会 (企業) から寄付金	1,150 万円
香里中高	創立60周年記念事業寄付金 ※	3,420 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	2,000 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,500 万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円

国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,300 万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	850 万円

## 補助金

前年度比 2 億 2,906 万円の減額で 55 億 9,206 万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	32 億円
	国際化拠点整備事業費補助金（文部科学省）	2 億 2,000 万円
	最先端研究開発戦略的強化費補助金（日本学術振興会）	5,957 万円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	4 億 8,390 万円
	私立大学等研究設備整備費補助金（文部科学省）	968 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	4 億 4,795 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	4,903 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	855 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 2,710 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,327 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	273 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	2 億 7,330 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	9,828 万円
	私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等 IT 教育設備整備推進事業費）（文部科学省）	300 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	3 億 2,007 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	1,279 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	674 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	3,200 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,197 万円

## 資産運用収入

前年度比 3,011 万円の減額で 8 億 8,253 万円を計上します。

第 2 号基本金引当資産及び退職給与引当資産を除く引当資産運用収入、受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入ともに減額となります。

## 事業収入

前年度比 6 億 424 万円の減額で 5 億 6,781 万円を計上します。

減額の主なものは、大学で公的機関等からの受託研究費等の受託事業収入 5 億 9,752 万円です。

## 雑収入

前年度比 3 億 7,042 万円の減額で 8 億 8,956 万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者数の減少等により 2 億 3,494 万円減額で 8 億 2,186 万円を計上します。その他雑収入は、大学での競争的資金に係る間接経費収入等 1 億 3,548 万円減額で 5,555 万円を計上します。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 21 億 4,139 万円の減額で 562 億 3,968 万円です。

## 基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 23 億 9,797 万円を計上します。

2002 年度に取得した機器備品の一括除却、大学の今出川校地整備事業及び香里中高の創立 60 周年記念事業における既存建物等解体・改修工事に伴う除却分です。

## 第 2 号基本金取崩収入

53 億 892 万円を計上します。

大学で今出川校地整備資金 44 億 3,000 万円、研究装置設備等整備資金 6,000 万円、女子大学でキャンパス施設設備整備充実資金 1 億 5,392 万円、中高で校地整備資金 1 億 2,500 万円及び香里中高で第 I 期施設整備資金 5 億 4,000 万円を取崩します。

## 当年度未払金

2 億 3,536 万円を計上します。

女子大学及び小学校で新たに資産計上を行うリース契約に係る翌年度以降の支払額で、それぞれ 2 億 1,120 万円、2,416 万円を計上します。

## 支出準備金取崩額

11 億 9,045 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 9 億 2,714 万円、**特定支出準備金取崩額** 2 億 6,331 万円です。

## 基本金取崩額

1,573 万円を計上します。

女子中高で 2002 年度に取得した機器備品の一括除却により 1,573 万円を計上します。

以上、**収入の部合計**は 653 億 8,811 万円です。

## (2) 支出の部

### 人件費

前年度比 3 億 6,113 万円の減額で 296 億 2,296 万円を計上します。

教員人件費は、大学での教員充実計画による実質増員による増額、国際学院の教員増員による増額等により総額 6 億 2,880 万円の増額で 208 億 9,776 万円を計上、職員人件費は、定期昇給分並びに退職からの復帰者に係る所要額、新規採用分等により総額 2 億 3,056 万円増額で 76 億 426 万円を計上

します。

退職給与引当金繰入額は、所要額 8 億 6,249 万円を計上します。前年度比 11 億 2,330 万円の減額で、主な減額理由は、退職者の減少見込み並びに 2011 年度における私立大学退職金財団からの退職資金支払準備特定資産による退職資金交付額の受入れ等に伴う退職給与引当金繰入額 3 億 4,167 万円の減額及び 2011 年度に引当率 100%達成による退職給与引当金特別繰入額 7 億 8,163 万円の減額によるものです。

#### 教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 58 億 2,438 万円の増額で 378 億 9,552 万円を計上します。

教育研究経費は 1 億 6,417 万円の減額で 202 億 6,447 万円を計上、管理経費は 1,953 万円の増額で 26 億 5,848 万円を計上、施設関係支出は 60 億 3,162 万円の増額で 128 億 2,093 万円を計上、設備関係支出は 6,260 万円の減額で 21 億 5,164 万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	今出川校地整備事業（今出川新棟・烏丸新棟他建設工事及び博遠館・至誠館改修工事他） 博士後期課程若手研究者育成奨学金及び脳科学研究科特別奨学金 教室マルチメディア環境及び音響関連設備整備 情報教室教卓設備改修工事 新棟教育研究支援システム・ネットワークシステム構築 香柏館屋根・外壁改修工事 香柏館・自然系実験実習棟整備事業 公式 Web サイト CMS の導入 先端的教育研究拠点の基盤整備（人件費、研究費） 京田辺校地トイレ改修工事 恵道館冷暖房機更新 AV 設備と教卓マイク設備の IC カードによる連動化 今出川校地整備に伴う発掘調査 新学部追加対応等システム開発業務委託
女子大学	栄光館設備設置・改修工事（今出川整備事業） 京田辺キャンパス施設経年対策事業 今出川キャンパス整備事業 Web 履修登録システム導入
中 高	校地整備事業 あんしん就学支援奨学金
国際中高	あんしん就学支援奨学金
香里中高	創立 60 周年記念事業（新棟建設工事及びグラウンド等整備他） 私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費 教務システム導入
女子中高	あんしん就学支援奨学金

小学校	学校給食事業 情報環境整備・維持
国際学院	スクールバス運営 情報環境整備・維持

### 借入金等利息

前年度比 711 万円の減額で 2,670 万円を計上します。

### 資産処分差額

大学及び香里中高で除却資産に係る減価償却未償却額をそれぞれ 5,857 万円、1 億 4,515 万円を計上します。

### 徴収不能引当金繰入額

大学で学費未収入金及び学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金の繰入額 1 億 5,571 万円を計上します。

### 予備費

3 億 5,133 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1,000 分の 7 以上を計上します。

### 借入金等返済支出

私学事業団返済金として前年度と同額の 3 億 4,884 万円を計上します。

### 未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 7,227 万円を計上します。

### 第 2 号基本金組入額

13 億 2,500 万円を計上します。

内容は次のとおりです。

女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	8 億円
中 高	校地整備資金	1 億 2,500 万円
国際中高	施設設備整備資金	1 億円
女子中高	教学施設整備資金	3 億円

### 第 3 号基本金組入額

5,000 万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金へ 4,000 万円及び幼稚園教育基金へ 1,000 万円の組入れです。

### 第 4 号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額 1 億 3,000 万円を計上します。

### **支出準備金繰入額**

5億722万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金繰入額**1,381万円、**特定支出準備金繰入額**4億9,341万円です。

以上、**支出の部合計**は706億8,927万円です。

### **(3) 消費収支差額**

以上の結果、53億116万円の消費支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入前では60億12万円の消費支出超過であり、支出準備金が6億8,323万円の減少、基本金取崩額が1,573万円です。)

内訳は、経常勘定が15億1,214万円の消費支出超過、建設勘定が37億8,902万円の消費支出超過です。

前年度繰越消費支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す消費支出超過額は473億4,544万円です。

以 上

2012年度 法人 総合収支予算書

2012年 4月 1日から 2013年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2012年度 予算	2011年度 補正予算	増・(△)減	科目	2012年度 予算	2011年度 補正予算	増・(△)減
人件費	29,622,960	29,984,090	△ 361,130	学生生徒等納付金	45,842,250	46,683,260	△ 841,010
教育研究経費	20,264,470	20,428,640	△ 164,170	手数料	2,047,270	2,012,340	34,930
管理経費	2,658,480	2,638,950	19,530	寄付金	418,200	519,680	△ 101,480
借入金等利息	26,700	33,810	△ 7,110	補助金	5,592,060	5,821,120	△ 229,060
資産処分差額	203,720	288,730	△ 85,010	資産運用収入	882,530	912,640	△ 30,110
徴収不能引当金繰入額	155,710	86,930	68,780	事業収入	567,810	1,172,050	△ 604,240
予備費	351,330	120,000	231,330	雑収入	889,560	1,259,980	△ 370,420
消費支出合計	53,283,370	53,581,150	△ 297,780	帰属収入合計	56,239,680	58,381,070	△ 2,141,390
施設関係支出	12,820,930	6,789,310	6,031,620	基本金除却高	2,397,970	2,005,470	392,500
設備関係支出	2,151,640	2,214,240	△ 62,600	第2号基本金取崩収入	5,308,920	2,760,000	2,548,920
借入金等返済支出	348,840	348,840	0	当年度未払金	235,360	63,610	171,750
未払金支払支出	72,270	138,530	△ 66,260				
第2号基本金組入額	1,325,000	3,190,000	△ 1,865,000				
第3号基本金組入額	50,000	60,000	△ 10,000				
第4号基本金組入額	130,000	149,000	△ 19,000				
要組入額、借入金返済合計	16,898,680	12,889,920	4,008,760	過年度組入額、借入金収入合計	7,942,250	4,829,080	3,113,170
消費支出準備金繰入額	13,810	219,790	△ 205,980	消費支出準備金取崩額	927,140	2,901,040	△ 1,973,900
特定支出準備金繰入額	493,410	793,790	△ 300,380	特定支出準備金取崩額	263,310	290,500	△ 27,190
				基本金取崩額	15,730	47,950	△ 32,220
支出の部合計	70,689,270	67,484,650	3,204,620	収入の部合計	65,388,110	66,449,640	△ 1,061,530
当年度消費収支差額	△ 5,301,160	△ 1,035,010	△ 4,266,150				
前年度繰越消費収支差額	△ 42,044,280	△ 41,009,270	△ 1,035,010				
翌年度繰越消費収支差額	△ 47,345,440	△ 42,044,280	△ 5,301,160				